

第2期茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画 総括重点事業進捗管理表

基本施策1 地域における子育ての支援

資料1-2

施策の方向①		地域における子育ての支援サービスの充実											5年間の総評価							
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)										
育児支援家庭訪問事業	こども育成相談課	訪問回数(ヘルパー)	24回	33回 28回	A	39回 2回	C	39回 22回	C	39回 75	A	51 30	C	45%	C					
		訪問回数(相談員)	4回	10回 13回		13回 2回		13回 4回		13回 5		24 4								
ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課	依頼会員数	2,946人	3,000人 2,969人	B	3,000人 2,977人	B	3,000人 3,067	B	3,000 3,059	B	3,000 3,328	B	103.8%	B					
		支援会員数	544人	550人 536人		550人 518人		550人 535		550 522		600 527								
		両方会員数	470人	480人 483人		480人 475人		480人 485		490 484		500 501								
子育て短期支援事業	こども政策課	利用日数 (ショートステイ)	111日	132日 215日	B	151日 211日	B	170日 256	B	200 201	C	214 183	C	52.7%	C					
		利用日数 (トワイライトステイ)	159日	164日 103日		169日 48日		174日 41		174 17		184 27								
子育て支援センター事業	こども政策課	0~2歳1人当たりの 利用回数/年	5.8回	5.8回 1.6回	C	5.8回 2.4回	C	5.8回 4.0回	C	5.8回 5.1	A	5.8 5.6	A	96.6%	A					
公立保育所における地域子育て 支援拠点事業	保育課	0~2歳1人当たりの 利用回数/年	5.8回	5.8回 1.6回	C	5.8回 2.4回	C	5.8回 4.0回	C	5.8回 5.1	A	5.8 5.6	A	96.6%	A					
家庭児童相談事業	こども育成相談課	(相談解決率)	63.9%	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A		A					
青少年教育相談事業	教育センター	(相談件数)	2,805件	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A	児童・生徒及び保護者等からの電話、面接、訪問等の相談に応じ、支援する。	A		A					
子育て練習講座「ほしつ☆メソッド」の実施	こども育成相談課	(実施回数)	3歳児からの講座 8講座(5回) 2歳児向けの講座 6講座(1回)	様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 支援が必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 支援が必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 支援が必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 支援が必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A	様々な媒体を利用した講座の周知を行う。 支援が必要な参加者に対し、講座受講後も継続的なフォローを行う。	A		A					
		(受講者数)	3歳児からの講座 32人 2歳児向けの講座 47人	CATVや広報紙、地域報紙などを通じて講座の一部を紹介する形も取りながら周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	CATVや広報紙、地域報紙などを通じて講座の一部を紹介する形も取りながら周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	広報紙による開催案内や地域情報誌での講座内容の一部を紹介する連載など、様々な媒体を通じて周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	広報紙による開催案内や地域情報誌での講座内容の一部を紹介する連載など、様々な媒体を通じて周知を行った。また、参加者に対し、必要に応じて継続的に支援を行った。	A	広報紙やホームページ等で開催案内を掲載したほか、様々な媒体を通じて周知を行った。また、継続的な支援が必要な参加者については、個別に対応した。	A		A					

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向②		子育て支援のネットワークづくり											5年間の総評価		
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
巡回相談事業	こども育成相談課	巡回回数	217回	適切な事業実施により、保護者の疑問や不安を解消するとともに、保育現場での子どもの理解促進の支援をする。	A		A								
子育て情報の収集・提供	こども政策課	子育てガイドブックの発行	隔年発行 20,000部	20,000部	A	0部(隔年発行のため)	A	20,000部	A	0部(隔年発行のため)	A	20,000部	A	86.6%	A

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向③		子どもの健全育成											5年間の総評価		
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
子どもの読書活動の推進	図書館	対象児へのブックスタートバック配布率	76.17%	80%	C	80%	C	80%	C	80%	C	80%	C	72.3%	C
公民館における子ども向け事業の開催(こども事業)	社会教育課(公民館)	(講座数)	71事業	楽しみながら学べる体験型の講座を充実させる。 人を集めて行う対面式の事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため中止し、YouTubeを活用した動画配信講座を実施したほか、Zoomを利用したオンライン講座を開催した。	C	楽しみながら学べる体験型の講座を充実させる。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をしながら対面式を事業を実施した。また講座内容や対象者により、対面式、オンライン式、動画配信を使い分け、まなびの提供を継続させた。	C	楽しみながら学べる体験型の講座を充実させる。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をしながら対面式を事業を実施した。また講座内容や対象者により、対面式、オンライン式、動画配信を使い分け、まなびの提供を継続させた。	C	楽しみながら学べる体験型の講座を充実させる。 コロナ過で活用を推進したZoomや学校配布タブレット、Wi-Fiなどを、対面事業でも活用することにより、子どもたちが楽しみながら学ぶ機会の提供を行うことができた。	A	楽しみながら学べる体験型の講座を充実させる。 Zoomや学校配布タブレット、Wi-Fiなどを、対面事業でも活用することにより、子どもたちが楽しみながら学ぶ機会の提供を行うことができた。	A		B
公民館における家庭教育支援の推進(家庭教育支援関連事業)	社会教育課(公民館)	(講座数)	40事業	親子で気軽に参加でき、様々な交流を図ることができるフリースペースを継続的に開催する。 人を集めて行う対面式の事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため中止し、YouTubeを活用した動画配信講座を実施したほか、Zoomを利用したオンライン講座を開催した。	C	親子で気軽に参加でき、様々なフリースペースを継続的に開催する。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をしながら対面式を事業を実施した。また講座内容や対象者により、対面式、オンライン式、動画配信を使い分け、まなびの提供を継続させた。	B	親子で気軽に参加でき、様々なフリースペースを継続的に開催する。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をしながら対面式を事業を実施した。また講座内容や対象者により、対面式、オンライン式、動画配信を使い分け、まなびの提供を継続させた。	A	親子で気軽に参加でき、様々なフリースペースを継続的に開催する。 子どもの成長に合わせた交流の場を継続的に実施するとともに、子育てサークルの紹介を積極的に行い、学びと交流の場の提供を行った。	A	親子で気軽に参加でき、様々なフリースペースを継続的に開催する。 子どもの成長に合わせた交流の場を継続的に実施するとともに、子育てサークルの紹介を積極的に行い、学びと交流の場の提供を行った。	A		B
公園の整備	公園緑地課	市民1人当たりの都市公園面積	3.37㎡/人	3.41㎡/人 3.39㎡/人	A	3.43㎡/人 3.38㎡/人	A	3.45㎡/人 3.39㎡/人	A	3.48㎡/人 3.39㎡/人	A	3.50㎡/人 3.40㎡/人	A	97.1%	A
幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	教育センター	(実施回数)	2回	幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムやセミナーを開催する。 幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムをWEB開催、動画をホームページで配信。	A	幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムを開催する。 幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムをWEB開催、動画をホームページで配信。	A	幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムを開催する。 幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムをWEB開催、動画をホームページで配信。	A	幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムを開催する。 幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムをWEB開催、動画をホームページで配信。	A	幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムを開催する。 幼児期からの連続した子どもの成長発達についての研究成果を生かしたシンポジウムをWEB開催、動画をホームページで配信。	A		A

「子どもの教育」講座・講演事業	教育センター	(実施回数)	15回	関係課や青少年教育団体と連携し、地域や市民が参加しやすい講座・講演を開催する。	C	関係課や青少年教育団体と連携し、地域や市民が参加しやすい講座・講演を開催する。	B	関係課や青少年教育団体と連携し、地域や市民が参加しやすい講座・講演を開催する。	A	関係課や青少年教育団体と連携し、地域や市民が参加しやすい講座・講演を開催する。	A	関係課や青少年教育団体と連携し、地域や市民が参加しやすい講座・講演を開催する。	A			
				新型コロナ感染症感染拡大防止の観点から開催中止。		教育講演会を対面で実施し、動画をホームページで配信した。		教育講演会を対面で実施し、動画をホームページで配信した。		教育講演会はホームページでオンデマンド配信し、乳幼児期の子育ち・子育て講座を対面で実施し、動画をホームページでも動画配信した。		教育講演会、乳幼児期の子育ち・子育て講座を対面で実施し、動画をホームページで配信した。	A		A	
放課後子ども総合プラン	青少年課	放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型の整備	0施設	0施設		0施設		0施設		0施設		1			0%	
		放課後子供教室と一体的に実施また連携を行っている放課後児童クラブ数	19クラブ	19クラブ	C	19クラブ	C	19クラブ	C	19クラブ	C	0			60.9%	C
				12クラブ		10クラブ		15クラブ		15		23				
												14				

基本施策1 地域における子育ての支援

施策の方向⑤		経済的負担の軽減										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値(30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
特定不妊治療費助成事業	地域保健課	(助成件数)	163件	年度実績(R2年度)	評価	年度実績(R3年度)	評価	年度実績(R4年度)	評価	年度実績(R5年度)	評価	年度実績(R6年度)	評価		
				県の特定不妊治療費助成申請時に市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	県の特定不妊治療費助成申請時等の機会に、市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	県の特定不妊治療費助成申請時等の機会に、市の助成について周知し、県の助成決定後に該当者の未申請をなくす。	A	※R4年度をもって、特定不妊治療費助成事業は廃止となりました。	F	※R4年度をもって、特定不妊治療費助成事業は廃止。	F		A
				県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		県の助成申請時等に、市の助成についての案内を行った。		-		-			

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向①		就学前教育・保育の体制の確保										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値(30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
待機児童解消のための保育所等の整備拡充(通常保育事業)	保育課	利用定員数	4,035人(31年度)	4,467人	B	4,517人	B	4,610人	B	4,610人	B	4,873人	A	94.1%	A
保育士等研修事業	保育課	参加者数	868人	350人	C	500人	B	500人	B	800人	A	910人	A	90.4%	A
				251人		1,067人		982人		993人		823人			

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向③		保育サービスの充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値(30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
延長保育事業	保育課	実施施設数	62施設	68施設	A	69施設	A	70施設	A	71施設	A	73施設	A	96.1%	A
一時預かり事業	保育課	実施施設数	36施設	35施設	A	36施設	A	39施設	A	39施設	A	39施設	A	145.2%	A
		延べ利用日数	29,167日	18,109日		26,232日		31,672日		45,968日		60,144日			
				21,860日		30,572日		45,968日		60,144		60,742日			
病後児保育事業	保育課	延べ利用日数	202日	200日	C	200日	C	200日	C	200日	B	200日	A	60.8%	C
				31日		107日		115日		177		161日			

基本施策2 乳幼児期の教育・保育

施策の方向④		仕事と子育ての両立を図るための環境の整備										5年間の総評価								
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)										
待機児童解消のための保育所等の整備拡充(通常保育事業)(再掲)	保育課	利用定員数	4,035人 (31年度)	4,467人	4,517人	B	4,610人	4,610人	B	4,610人	4,610人	B	4,610人	4,873人	B	4,895人	A	94.1%	A	
				4,477人	4,610人		4,610人	4,693人												
放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	青少年課	施設数	30施設 (31年度)	33施設	34施設	A	35施設	35施設	A	35施設	35施設	A	36施設	36施設	A	36施設	A	90.0%	A	
				33施設	34施設		35施設	35施設												
		定員数	1,788人 (31年度)	1,928人	1,986人	A	1,986人	2,043人	A	2,043人	2,068人	A	2,068人	2,251人	A	2,251人	A	99.8%	A	
				1,928人	1,986人		2,043人	2,068人												

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向①		親と子の健康の確保										5年間の総評価								
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)										
妊婦の健康管理の充実	こども育成相談課	妊婦健康診査補助券利用率	89.4%	90%	88.3%	A	90%	85.4%	A	90%	86.0%	A	90.0%	84.1%	A	82.2%	A	90.9%	A	
乳幼児の健康管理の充実	こども育成相談課	乳幼児健康診査平均受診率	96.3%	96.8%	96.4%	A	96.8%	95.7%	A	96.8%	96.5%	A	96.8%	96.5%	A	95.7%	A	98.8%	A	
予防接種の推進	健康増進課	接種率(子宮頸がん、3種混合、不活化ポリオ、日本脳炎を除く)	101.7%	100%	97.2%	A	100%	94.4%	A	100%	93.1%	A	100%	90.2%	A	92.9%	A	92.9%	A	
妊産婦、新生児、乳幼児などへの訪問指導	こども育成相談課	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	98.1%	100%	98.4%	A	100%	96.5%	A	100%	96.3%	A	100%	97.5%	A	98.6%	A	98.6%	A	
乳幼児発育・発達支援	こども育成相談課	(延べ相談件数)	241件	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。	発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。	発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。	発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A	乳幼児の発達や育児について相談に応じ、不安軽減を図る。	発達相談員が保護者の不安を傾聴し、発達や育児に関する相談に応じることで、必要な支援につながった。	A					
療育相談事業	こども育成相談課	(相談件数)	3,801件	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を実施する。	子どもの発達と子育てに対する不安や悩みを持つ親および関係機関に対し、適切な時期に適切な方法で支援を行った。	A					
幼児のこぼの教室	こども育成相談課	(参加人数)	延べ361人	初回面談を行うこどもセンターと幼児のこぼの教室の職員が連携を密にすることで、適切な時期に通室できるようにする。	「幼児のこぼの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のこぼの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のこぼの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。	「幼児のこぼの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のこぼの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のこぼの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。	「幼児のこぼの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のこぼの教室を含め適切な支援につなげた。	A	こどもセンターと幼児のこぼの教室の職員が連携を密にし、適切な時期に適切な支援を受けられるようにする。	「幼児のこぼの教室」の利用に関する初回面談をこどもセンターが行い、子どもの状態を十分把握したうえで幼児のこぼの教室を含め適切な支援につなげた。	A					

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向②		「食育」の推進											5年間の総評価						
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)									
保育所における食育の推進	保育課	(訪問件数)	70件	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B	野菜栽培、給食等の日常的な食育のほか各園の実態に合った食育活動の支援をする。	B				
妊産婦及び乳幼児、小学生とその保護者を対象とした食に関する学習機会や情報提供	こども育成相談課	参加組数	401組	30組 離乳食講習会 年12回(113組)	C	60組 離乳食講習会 年12回(119組) 1歳児の食事と歯の教室 年11回(70組)	A	200組 離乳食講習会年12回(176組)、1歳児の食事と歯の教室年24回(148組)、親子食育15組(1回)、すくすく7か月児育児相談年36回(742人)、たまごクラス(ママの日)46人(5回)	A	330組 離乳食講習会 年12回(201組)、1歳児の食事と歯の教室年24回、(146組)、親子食育10組(1回)、すくすく7か月児育児相談 年36回(790人)、たまごクラス(ママの日) 102人(6回)	A	460組 離乳食講習会 年12回(210組) 1歳児の食事と歯の教室 年12回(138組) 親子食育 16組(2回) マタニティクッキング 6組(3回) たまごクラス 120人(6回) すくすく7か月児育児相談 年36回(748人)	A	100%	A				

基本施策3 親と子の健康の確保及び増進

施策の方向④		小児医療にかかるサービスの充実											5年間の総評価						
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)									
小児医療費助成事業	こども政策課	助成件数	358,709件	382,032件 289,139件	C	318,053件 328,074件	A	360,882件 337,879件	A	421,879件 450,579件	A	405,000件 541,252件	A	133.6%	A				

基本施策4 子育てを支援する生活環境・安全の確保

施策の方向③		子どもを犯罪被害から守るための活動の推進											5年間の総評価						
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)									
子どもの安全を守る都市の推進	青少年課	(子どもの安全活動にかかる支援学区数)	19学区	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。 19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。 19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。 19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。 19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。	A	関係者等の協力のもと、パトロール活動を推進し子どもを犯罪被害から守る。 19学区で登下校時の見守り活動や夜間パトロールが実施された。	A						

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向①		児童虐待防止対策の充実											5年間の総評価						
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)									
家庭児童相談事業(再掲)	こども育成相談課	(相談解決率)	63.9%	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	相談に対し適切な対応を行う。特に児童虐待等に至る前の早期の児童養育相談に重点をおき対応する。	A	児童虐待に至る前の早期の養育相談を重点に置き、関係機関と連携を図りながら適切な対応を行った。			A
茅ヶ崎市要保護児童対策地域協議会	こども育成相談課	(協議会開催回数)	代表者会議 1回 実務者会議(全体会) 2回 ケース検討会議 113回	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	・子どもの支援に関わる法改正や意識すべき視点を中心に情報の共有を行う。 ・適切に感染症対策を講じた上で、個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行う。	A	代表者会議を1回、実務者会議を2回開催。法改正や国の動向等について情報共有を行った。また、関係機関との個別ケース検討会議を中心とする適切な連携、支援を行った。			A

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向②		ひとり親家庭等の自立支援の推進											5年間の総評価						
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)		評価	年度目標(R3年度)		評価	年度目標(R4年度)		評価	年度目標(R5年度)		評価	年度目標(R6年度)		達成率	評価
				年度実績(R2年度)	年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)	年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)									
児童扶養手当の支給	こども政策課	延べ受給対象児童数	24,989件	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	延べ受給対象児童数24,282人。令和元年度と比較すると延べ月児童数及び支給額ともに減少(令和元年度の制度改正により支払い回数が変更となったため)。延べ月児童数は20.9%減少し、支給額も20.4%減少した。			A
母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	こども政策課	支給対象者数	13人	14人 12人	B	14人 13人	A	18人 11人	C	18人 14人	C	18人 24人	A	133.3%	A				
生活困窮者自立支援事業(子ども健全育成推進事業)	地域福祉課	(高校進学者数)	14人 (高校進学率 93%)	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。			A

基本施策5 要保護・要支援児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

施策の方向③		障害児施策の充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
児童発達支援(児童発達支援センター含む)	障がい福祉課	1か月当たりの利用量 (実利用者数)	215人分/月	250人分/月	A	286人分/月	A	315人分/月	B	347人分/月	A	294人分/月	A	101%	A
				280人分/月		298人分/月		264人分/月		393人分/月		297人分/月 (R5年度)			
放課後等デイサービス	障がい福祉課	1ヶ月当たりの利用量 (実利用者数)	501人分/月	435人分/月	A	610人分/月	A	671人分/月	A	738人分/月	A	621人分/月	A	103.9%	A
				581人分/月		671人分/月		783人分/月		913人分/月		645人分/月 (R5年度)			

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向①		教育の支援の充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
生活困窮者自立支援事業(子ども健全育成推進事業)(再掲)	地域福祉課	(高校進学者数)	14人 (高校進学率 93%)	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たす。	A	社会性を身につける居場所としての機能、ソーシャルスキルの形成、学力の向上を果たす。	A	社会性を身につける居場所としての機能、ソーシャルスキルの形成、学力の向上を果たす。	A	/	A
				学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。		学力の向上及び社会性を身につける居場所としての機能を果たすことができた。					

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向②		生活の安定に資するための支援の充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
母子・父子自立支援員による支援	こども政策課	延べ相談件数	1,428件	1,450件	A	1,550件	C	900件	A	1,000件	A	1,580件	C	73.9%	C
				1,567件		905件		991件		1,178件		1,168件			

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向③		保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援の充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業(再掲)	こども政策課	支給対象者数	13人	14人	B	14人	A	18人	C	18人	C	18人	A	133.3%	A
				12人		13人		11人		14人		24人			

基本施策6 子どもの今と未来を応援する取り組みの推進

施策の方向④		経済的支援の充実										5年間の総評価			
事務事業名	担当課	指標	現状値 (30年度)	年度目標(R2年度)	評価	年度目標(R3年度)	評価	年度目標(R4年度)	評価	年度目標(R5年度)	評価	年度目標(R6年度)	評価	達成率	評価
				年度実績(R2年度)		年度実績(R3年度)		年度実績(R4年度)		年度実績(R5年度)		年度実績(R6年度)			
児童扶養手当の支給(再掲)	こども政策課	(延べ受給対象児童数)	24,989件	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	対象者の生活状況を確認し、適切な支給を行う。	A	/	A
				延べ受給対象児童数 24,282人。令和元年度と比較すると延べ児童数及び支給額ともに減少(令和元年度の制度改正により支払い回数が増え、延べ児童数は20.9%減少し、支給額も20.4%減少した。)		23,512人		23,272人		22,251人		21,650人			